

新変額
個人年金保険
無配当

リズナブル

REASONABLE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート


2011年7月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型(TG)	アムンディ・世界好配当株式VA (適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型(TG)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
中国株式型(TG)	HSBCチャイナ ファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型(TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型(TG)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(TG)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行

 但馬銀行

 0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間 / 9:00~19:00
(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(08/08)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	0.02%	▲0.49%	▲3.66%	3.19%	▲26.19%	▲12.97%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.7%
投資信託	97.3%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	0.11%	▲0.19%	▲3.18%	4.53%	▲23.70%
日経225	0.17%	▲0.17%	▲3.95%	3.10%	▲26.49%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資したものと計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

順位	業種	比率
1	電気機器	22.1%
2	情報・通信業	9.4%
3	小売業	8.2%
4	輸送用機器	6.9%
5	化学	6.6%

<資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	1.3%
現金その他	1.3%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 225銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	ファナック	電気機器	5.95%
2	ファーストリテイリング	小売業	5.57%
3	ソフトバンク	情報・通信業	3.68%
4	京セラ	電気機器	3.36%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.51%
6	KDDI	情報・通信業	2.33%
7	キヤノン	電気機器	2.29%
8	テルモ	精密機器	1.76%
9	信越化学工業	化学	1.70%
10	東京エレクトロン	電気機器	1.69%

<運用コメント>

7月の国内株式市場は、上旬は堅調に推移したものの月末にかけて大きく下げ、日経平均株価は前月末比プラス0.17%となりました。欧州債務問題の深刻化と米国連邦債務上限引き上げ協議の難航が、株式市場の重石となりました。また、中国、インドなどの新興国における高いインフレ率と相次ぐ政策金利の引き上げによる経済成長の減速懸念も台頭しました。欧米の債務問題は、ユーロやアメリカドルに対する急速な円高を招き、輸出関連銘柄が総じて売られました。ただ、2011年4-6月期決算の発表が相次ぐ中、予想を上回る好決算も多く見られ、相場を下支えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株 アクティブ型 (TG)	▲1.31%	▲1.51%	▲4.39%	2.29%	▲26.69%	▲19.06%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.3%
投資信託	97.7%
合計	100.0%

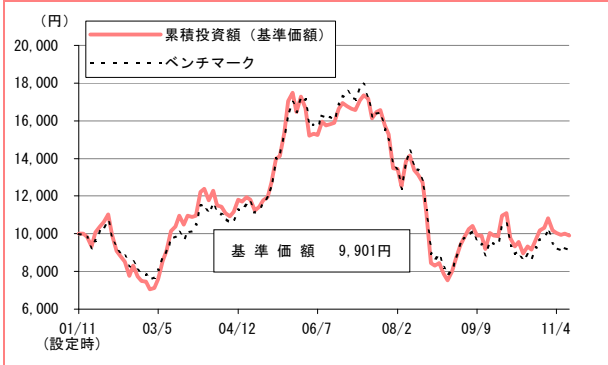
【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2011年7月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日10,000円として計算しています。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

<運用コメント>

7月の東京株式市場は、最後に値を崩し、月初の上昇幅を維持できずに月を終えました。ギリシャの財政問題の解決に向けた取り組みが進展する中、前月下旬来の堅調地合を受けついで当月は始まり、6月の米ISM製造業景況指数が予想外に改善すると、日本株は一段高となりました。しかし、期待されていた6月米非農業部門雇用者数が市場予想に届かず、加えて欧州財務問題が今度はイタリアやスペインにまで波及するとの懸念が強まると欧米株が下落、急激な円高進行も相俟って、日本株も反落を余儀なくされました。その後、円高進行の一服や日米企業決算への期待を背景に日本株は底堅く推移し、ユーロ圏首脳会議にてギリシャに対する追加支援が合意に至るとやや戻す場面もありましたが、月末にかけては米連邦債務の上限引き上げ協議が期限を間近にして難航していることなどが嫌気され、世界株安となる中、再度下落を強いられました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲0.92%、日経平均株価は+0.17%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	97.8%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.0%
現金・その他※	2.2%

※「フィデリティ・円キャッシュファンド(適格機関投資家専用)」2.1%を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	91.8%
東証2部	-
ジャスダック	0.3%
その他市場	5.7%

<組入上位5業種>

電気機器	17.5%
輸送用機器	10.1%
機械	7.9%
銀行業	7.5%
鉄鋼	6.4%

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含まず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

商品概要 (2011年8月(月次改訂))

形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2011年7月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	▲1.25%	▲1.26%	▲3.99%	3.53%	▲24.54%	▲0.99%
ベンチマーク	▲0.92%	▲1.13%	▲6.41%	1.20%	▲31.49%	▲8.36%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円

純資産総額 695.6億円 (2011年7月29日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2011年6月30日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ミスミグループ本社	卸売業	3.3%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	2.9%
3	オリックス	その他金融業	2.8%
4	マキタ	機械	2.7%
5	ダイキン工業	機械	2.6%
6	ソフトバンク	情報・通信業	2.5%
7	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.4%
8	日立金属	鉄鋼	2.4%
9	三菱電機	電気機器	2.2%
10	日産自動車	輸送用機器	2.1%

(組入銘柄数: 187)

上位10銘柄合計 25.9%

(対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

(2011年6月30日現在)

特別勘定名称

世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。
 ※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	▲3.92%	▲8.60%	0.03%	3.61%	▲24.76%	▲26.27%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.0%
投資信託	98.0%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・世界好配当株式VA	▲3.89%	▲8.47%	0.77%	5.06%	▲22.56%	▲21.34%
MSCI コクサイインデックス(円換算ベース)	▲3.98%	▲9.40%	▲2.47%	7.94%	▲24.50%	▲24.90%
差異	0.09%	0.93%	3.24%	▲2.88%	1.94%	3.56%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。

※MSCIコクサイインデックスは前日の指数値(米ドルベース・クロス配当再投資)を委託者が当日の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものを使用しております。

<純資産構成比率>

株式合計	99.0%
現金+現先+その他	1.0%
合計	100%

※比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	24.2%
ユーロ圏	24.1%
その他欧州	25.2%
アジア・オセアニア	25.5%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 90)

銘柄	ウェイト	配当利回り	業種	国
1 ハワー・アセツ・ホールディングス	3.2%	3.4%	公益	香港
2 CLPホールディングス	2.9%	3.4%	公益	香港
3 オーストラリア&ニュージーランド銀行	2.8%	7.8%	金融	オーストラリア
4 イタリア電力公社	2.3%	7.0%	公益	イタリア
5 イーオン	2.3%	6.4%	公益	ドイツ
6 ウェストパック銀行	2.2%	6.7%	金融	オーストラリア
7 グラクソ・スミスクライン	2.1%	6.4%	ヘルスケア	英国
8 アストラゼネカ	2.0%	7.5%	ヘルスケア	英国
9 スタイル	2.0%	5.0%	その他	ノルウェー
10 ファイザー製薬	1.9%	4.4%	ヘルスケア	米国

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、当社が独自に定めた分類方法で表示しております。※配当利回りは、ブルームバーグのデータを基にアムンディ・ジャパン株式会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

<組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	33.2%
生活必需品	16.6%
ヘルスケア	14.2%
金融	16.1%
電気通信サービス	9.7%
その他	9.2%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
1 公益事業	33.2%
2 食品・飲料・タバコ	13.4%
3 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13.1%
4 銀行	12.5%
5 電気通信サービス	9.7%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

●投資環境と運用状況

海外先進国の消費関連指標を中心に停滞感が強まりました。膨張する政府債務への不安も強まりました。アメリカでは債務上限引き上げ交渉が難航し、米国国債の信用格付けの引き下げを警戒する動きとなりました。為替市場では中旬以降、投機的な動きが強まり、1ドル78円前後まで円高が加速しました。物価に対する警戒を強めていた欧州中央銀行は、政策金利を引き上げました。欧州の債券市場では、財政支援と格下げの材料で不安定な動きが継続、スペインとイタリアの10年国債利回りが6%台まで上昇しました。一方、ドイツやスイスなどでは利回りが低下し、二極化が鮮明となりました。円ユーロも、112円前後まで円高が進みました。商品市場では、金価格が高値更新、原油価格は横ばいでした。株式市場は4-6月期の企業業績が概ね良好だった一方、景気の停滞感や欧米の政府債務への懸念から神経質な展開となり、月末にかけて月初の水準を下回りました。特にユーロ圏では、イタリアなどが足かせとなって4%近い下落でした。その他欧州と北米も1%前後下落しましたが、アジア・オセアニアは、わずかながらプラスを確保しました。また、業種別指数で見ると、好業績が目立った情報技術とエネルギーが2%あまりの上昇を記録しましたが、景気見通しが不透明感を増したことから、資本財が4%近い下落、金融も3%の下落でした。

●今後の運用方針

世界的に景気が予想以上に軟化していることに加え、欧米の政府債務を巡る不透明感から、市場は不安定さを増しています。アメリカの債務上限引き上げ期日である8月2日、日銀や欧州中央銀行の定例会合が開かれる4日や、9日の米連邦公開市場委員会の会合前後には、政策対応を催促するような動きが予想されます。世界景気が後退するリスクを株価が織り込むような場面も想定されます。財政の制約やインフレ加速のリスクを考慮すると、打つ手は限られていますが、リーマンショックを教訓に、主要国は最大限の努力を払うものと見られ、景気後退は避けられると考えます。主要国の国債利回り曲線は短期よりも中期、長期が高く、景気成長が緩慢ながらも持続することを示唆しています。年率10%前後という企業業績のコンセンサス成長見通しは達成可能であり、配当利回りははじめとする株価水準も国債と比較して魅力的なものとなっています。

当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオ運用によって、安定的な収益源を確保します。業種配分においては、高水準かつ比較的安定した配当支払いが見込める公益、ヘルスケア、生活必需品、金融といった業種中心のポートフォリオを維持し、地域別には4地域への均等配分で為替変動リスクを分散します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	▲3.76%	▲9.18%	▲2.88%	1.64%	▲12.50%	20.89%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.1%
投資信託	97.9%
合計	100.0%

【参考】 新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	▲3.7%	▲9.1%	▲2.3%	2.8%	▲10.7%	48.1%

※騰落率については、基準価額に税引き前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

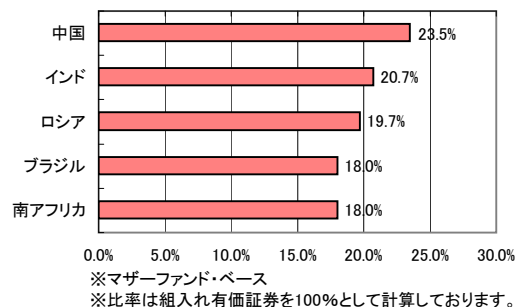
<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 52銘柄)

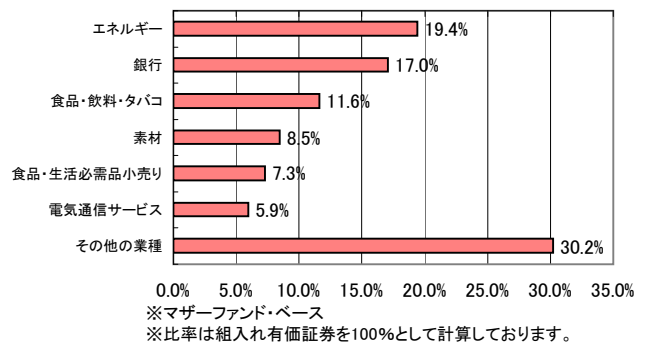
順位	銘柄	国	業種	比率
1	ズベルバンク	ロシア	銀行	5.31%
2	HDFC	インド	銀行	4.18%
3	中国石油天然気	中国	エネルギー	3.31%
4	中国海洋石油	中国	エネルギー	3.15%
5	ショップライト・ホールディングス	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	3.06%
6	コンパニア・デ・ベビダス・ダス・アマカス	ブラジル	食品・飲料・タバコ	2.65%
7	ナスパース	南アフリカ	メディア	2.61%
8	ヒンドゥスタン・ユニリーバ	インド	家庭用品・パーソナル用品	2.55%
9	マグニトフスク・アイロ&スチール・ワークス	ロシア	素材	2.42%
10	中国人寿保険	中国	保険	2.41%

※マザーファンド・ベース
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※2011年6月30日現在

<国別構成比率>



<業種別構成比率>



<運用コメント>

市場概況

当月の新興国株式市場は下落しました。先進国では欧州債務危機の広がりと米国の連邦政府債務の上限引き上げに関する政治的な問題が、株式に対する重石となりました。一方、新興国に関しては健全なファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)を背景に、相対的に堅調となったため、結果的に先進国株式を上回るリターンとなりました。BRICS5カ国では、ロシアが上昇した一方、その他の国は下落しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は12,846円、前月比3.7%の下落となりました。
- ・当月は株価要因、為替要因ともにマイナスとなりました。
- ・組入る有価証券に対する国別の投資比率は、中国、インドが20%を上回る比率となりました。一方で南アフリカ、ブラジル、ロシアは20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	▲1.20%	▲10.02%	▲3.47%	▲1.30%	▲26.26%	57.99%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	0.6%
投資信託	99.4%
合計	100.0%

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)



※基準価格は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	23.5%
エネルギー	18.4%
電気通信サービス	13.6%
保険	12.5%
素材	9.9%
ソフトウェア・サービス	5.9%
不動産	5.2%
自動車・自動車部品	3.0%
資本財	1.9%
耐久消費財・アパレル	1.7%
運輸	1.2%
小売	0.7%
食品・飲料・タバコ	0.6%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.6%
家庭用品・パーソナル用品	0.3%
その他	0.0%
キャッシュ等	1.2%
合計	100.0%

<運用コメント>

■7月の中国株式市場

今月の中国株式市場は狭いレンジ内で推移し、香港市場のH株指数の終値は前月比+0.9%、レッドチップ指数は同+3.7%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同-2.1%(円ベース)でした。当ファンドの基準価額は、期間中、香港ドル/円の為替レート(当ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が3.7%の円高香港ドル安とマイナス寄与したことが大きく影響し、-1.1%となりました。

中国人民銀行(中央銀行)は6日、市場予想通り、1年物の貸出基準金利と預金基準金利を各々0.25%引き上げて6.56%、3.50%にすると発表しました(実施は7日)。利上げは昨年10月以降で5回目となります。インフレ圧力は依然として強く、6月の消費者物価指数(CPI)の上昇率は、5月の前年同月比+5.5%から同+6.4%へと加速しました。しかし、利上げ自体は織り込み済みであったため、発表直後の株式市場は悪材料出尽くし感から上昇に転じました。しかし、中旬以降は、米大手格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスが中国企業6社に多くの「レッドフラッグ」(警戒信号)を付けたと報じられたこと、政府が住宅購入制限を地方都市(2、3級都市)へ拡大する新たな不動産市場過熱抑制策を発表したことなどが不安視されました。外部環境面では、欧州の債務問題に対する懸念がやや後退したことが投資家心理の改善に繋がる場面もありましたが、米国の債務上限引き上げを巡る協議の難航および米国債の格下げの可能性、さらに世界経済の先行きに対する不透明感が拭えないことが、引き続きリスク要因となりました。

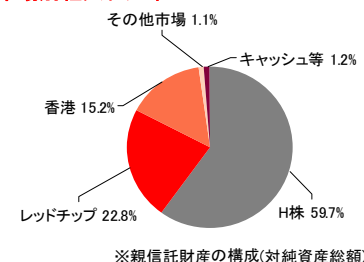
セクター別では、23日に発生した浙江省温州市の高速鉄道の列車追突事故を受けて、高速鉄道関連に売りの矛先が向かいましたが、当ファンドは、鉄道車両製造へのエクスポージャーは無く、この問題による直接的影響はありません。一方、代替となる航空需要が高まるとの思惑から航空がアウトパフォームしました。

■今後の見通し

中国株式市場は短期的には、根強いインフレ懸念、夏場の電力不足による鉱工業生産の減速の可能性、欧州の債務問題を背景に、レンジ相場が続くと見えています。

7月の市場では、中国経済が年後半にハードランディングするのではないかと懸念を背景に、売り圧力が強まる場面も見られましたが、そのような可能性は非常に低いと当社では考えています。投資家の関心は既に弱含みの第2四半期の経済指標から第3四半期の潜在的なインフレ圧力の緩和に移っており、株価は第3四半期中には反転するものと見えています。インフレが収束し、金融引き締めが最終局面に近づいている兆候が一段と確認されるにつれ、株式市場は力強いパフォーマンスを示すものと思われます。

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(04/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	▲3.16%	▲5.34%	▲0.14%	▲3.37%	▲19.60%	▲7.10%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.1%
投資信託	98.9%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	▲3.1%	▲5.1%	0.5%	▲2.2%	▲17.1%	13.5%
シティグループ世界国債インデックス	▲2.1%	▲3.0%	0.3%	▲3.0%	▲13.4%	17.6%
差異	▲1.0%	▲2.1%	0.2%	0.7%	▲3.8%	▲4.1%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
 ※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。
 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	97.4%
現金+現先+その他	2.6%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.9%	USドル	4.8
(2) スウェーデン国債	3.6%	スウェーデンクローナ	2.8
(3) ノルウェー国債	2.7%	ノルウェークローナ	3.8
(4) アメリカ国債	2.6%	USドル	5.6
(5) ベルギー国債	2.5%	ユーロ	16.7
(6) イタリア国債	2.5%	ユーロ	16.3
(7) スウェーデン国債	2.5%	スウェーデンクローナ	1.2
(8) ベルギー国債	2.3%	ユーロ	6.2
(9) スウェーデン国債	2.0%	スウェーデンクローナ	9.3
(10) カナダ国債	1.9%	カナダドル	17.8

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	17.5%
ユーロ	34.6%
英ポンド	3.1%
日本円	9.9%
その他	35.0%

※ウェイトはマザーファンドの純資産総額比率です。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

7月の債券市場では、欧州首脳会議で決定された高債務国への支援策に対して、ユーロ圏諸国からの支持取り付けが難航するとの懸念などからドイツの長期国債利回りは低下しました。また、為替市場では、欧州の債務問題などからリスク回避の動きが強まったことを受けてユーロが主要国通貨に対して下落しました。当ファンドは、デレレーションをベンチマーク以下の水準としました。国別配分については、日本を主にベンチマーク対比でアンダーウェイトとし、オーストラリア、カナダ、ノルウェーおよびスウェーデンをオーバーウェイトとしました。

<今後の運用方針>

為替市場では、ファンダメンタルズが良好なスウェーデンや資源産出国であるオーストラリアの通貨が、対円および対米ドルで上昇するとみられています。また、ドイツを中心とした欧州の景気回復を受けて、ユーロも回復基調に向かうとみられています。デレレーションについては、ベンチマークを下回る水準を維持する予定です。国別配分については、日本のアンダーウェイトに対してオーストラリア、カナダ、ノルウェーおよびスウェーデンをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	▲2.82%	▲5.76%	3.67%	10.43%	▲23.49%	▲37.38%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.5%
投資信託	96.5%
合計	100.0%

【参考】海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	▲2.8%	▲5.8%	4.4%	12.2%	▲33.8%
ベンチマーク	▲2.6%	▲5.1%	4.7%	12.9%	▲31.0%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.6%
その他の資産	0.4%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨別配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	63.3%
ユーロ	9.2%
イギリス・ポンド	7.1%
その他の外貨	20.3%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	63.3%
オーストラリア	12.0%
イギリス	7.1%
フランス	6.3%
シンガポール	3.4%
その他の国・地域	7.9%
合計	100.0%

<組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.0%
2	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	3.4%
3	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	3.2%
4	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	3.1%
5	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.8%
6	PROLOGIS INC	アメリカ	2.7%
7	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.6%
8	VENTAS INC	アメリカ	2.6%
9	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.6%
10	HCP INC	アメリカ	2.5%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域名は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●米国の好調な小売売上高や住宅関連指標などを受けて、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。欧州財政問題や米連邦債務問題などを受けて、主要国国債の信用格付けへの懸念が高まったことを背景に、主要通貨は対円で下落(円高)しました。

<純資産総額>

純資産総額 17.9 億円

<組入銘柄数>

組入銘柄数 215 銘柄

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

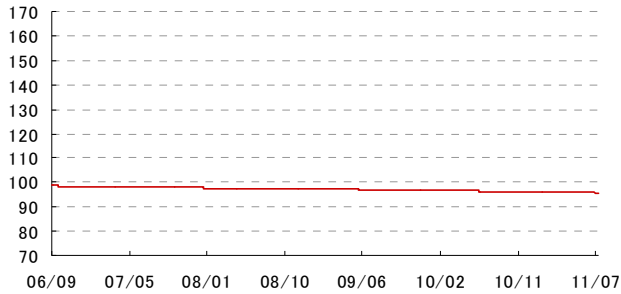
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	▲0.06%	▲0.18%	▲0.34%	▲0.67%	▲1.83%	▲4.19%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	16.1%
投資信託	83.9%
合計	100.0%

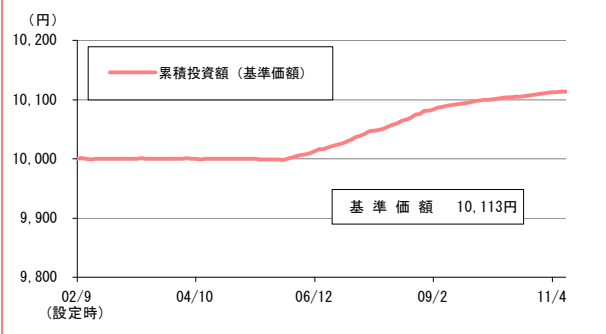
【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

設定来の運用実績 (2011年7月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

商品概要 2011年8月(月次改訂)

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2011年7月29日現在)

ファンド	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	0.01%	0.04%	0.09%	0.49%	1.13%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込)

第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円

純資産総額 112.4億円 (2011年7月29日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2011年6月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	103.1%
CP	-
CD	-
現金・その他	▲3.1%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	103.1%
A	-
現金・その他	▲3.1%

平均残存日数	48.38日
平均残存年数	0.13年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2011年6月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第192回 国庫短期証券 2011/08/15	債券	AA/Aa	13.6%
2	第188回 国庫短期証券 2011/07/25	債券	AA/Aa	10.2%
3	第189回 国庫短期証券 2011/08/01	債券	AA/Aa	10.2%
4	第182回 国庫短期証券 2011/07/04	債券	AA/Aa	6.8%
5	第183回 国庫短期証券 2011/07/11	債券	AA/Aa	6.8%
6	第190回 国庫短期証券 2011/08/08	債券	AA/Aa	6.8%
7	第194回 国庫短期証券 2011/08/22	債券	AA/Aa	6.8%
8	第196回 国庫短期証券 2011/08/29	債券	AA/Aa	6.8%
9	第197回 国庫短期証券 2011/09/05	債券	AA/Aa	6.8%
10	第199回 国庫短期証券 2011/09/12	債券	AA/Aa	6.8%

(組入銘柄数: 14)

上位10銘柄合計 81.4%

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.546%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.924%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8085%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.155%程度
	中国株式型(TG) 年率1.176%程度
	世界債券型(TG) 年率0.8925%程度
	海外リート型(TG) 年率0.42%程度
マネープール型(TG) 年率0.008925%~0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売していません。